

# 平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 12 日

上場会社名 西部電機株式会社

上場取引所 大証(市場第二部)、福証

コード番号 6144

本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.seibudenki.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉住 一成

問合せ責任者 役職名 管理部長 氏名 藤岡 敬正 TEL(092)943-7071

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 12 日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16 年 12 月 10 日 単元株制度の有無 有(1 単元 1,000 株)

## 1. 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	6,308	( 9.8)	63	( 223.3)	81	( 431.6)
15 年 9 月中間期	5,747	( 1.1)	19	( - )	15	( - )
16 年 3 月期	13,172		508		515	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	45	( - )	3.32	
15 年 9 月中間期	54	( - )	3.91	
16 年 3 月期	267		19.05	

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 13,792,583 株 15 年 9 月中間期 14,058,777 株 16 年 3 月期 14,034,037 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	2.00		-	
15 年 9 月中間期	2.00		-	
16 年 3 月期	-		4.00	

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	20,963	10,014	47.8	726.87
15 年 9 月中間期	21,057	9,764	46.4	694.68
16 年 3 月期	22,736	10,178	44.8	737.22

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 13,777,478 株 15 年 9 月中間期 14,056,732 株 16 年 3 月期 13,806,742 株  
 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 1,382,522 株 15 年 9 月中間期 1,103,268 株 16 年 3 月期 1,353,258 株

## 2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	14,550	800	425	2.00	4.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 30 円 85 銭

上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は見通しと異なることがあります。

# 中間財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 (平成16年9月30日)		前中間期 (平成15年9月30日)		前 期 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	10,093	48.1	9,979	47.4	11,550	50.8
現金及び預金	3,491		2,819		3,096	
受取手形	1,478		1,563		1,634	
売掛金	3,123		3,318		4,307	
たな卸資産	1,747		1,885		2,263	
繰延税金資産	137		334		159	
その他	132		104		110	
貸倒引当金	17		46		21	
固定資産	10,870	51.9	11,077	52.6	11,186	49.2
有形固定資産	6,485	31.0	6,536	31.0	6,528	28.7
建物	747		782		765	
機械及び装置	346		318		345	
土地	5,244		5,248		5,244	
その他	146		187		173	
無形固定資産	17	0.1	32	0.2	24	0.1
投資その他の資産	4,367	20.8	4,508	21.4	4,632	20.4
投資有価証券	1,884		1,993		2,232	
繰延税金資産	1,113		1,116		1,009	
投資不動産	1,177		1,187		1,187	
その他	297		332		328	
貸倒引当金	105		121		124	
資産合計	20,963	100.0	21,057	100.0	22,736	100.0
(負債の部)		%		%		%
流動負債	4,508	21.5	4,871	23.1	6,094	26.8
支払手形	707		2,025		2,892	
買掛金	2,108		777		1,193	
短期借入金	900		1,045		1,000	
未払費用	604		615		686	
未払法人税等	41		7		95	
その他	146		399		226	
固定負債	6,440	30.7	6,421	30.5	6,462	28.4
長期借入金	945		985		985	
退職給付引当金	3,007		2,948		2,990	
再評価に係る繰延税金負債	2,487		2,487		2,487	
負債合計	10,949	52.2	11,292	53.6	12,557	55.2
(資本の部)						
資本金	2,658	12.7	2,658	12.6	2,658	11.7
資本剰余金	2,492	11.9	2,492	11.9	2,492	11.0
利益剰余金	1,024	4.9	712	3.4	1,006	4.4
利益準備金	255		255		255	
別途積立金	305		305		305	
中間(当期)未処分利益	464		151		446	
土地再評価差額金	3,664	17.5	3,664	17.4	3,664	16.1
其他有価証券評価差額金	434	2.1	421	2.0	608	2.7
自己株式	260	1.3	185	0.9	251	1.1
資本合計	10,014	47.8	9,764	46.4	10,178	44.8
負債及び資本合計	20,963	100.0	21,057	100.0	22,736	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		前中間期 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		前 期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	6,308	100.0	5,747	100.0	13,172	100.0
売上原価	4,903	77.7	4,404	76.6	9,951	75.5
売上総利益	1,405	22.3	1,343	23.4	3,220	24.5
販売費及び一般管理費	1,341	21.3	1,323	23.0	2,711	20.6
営業利益	63	1.0	19	0.4	508	3.9
営業外収益	47	0.8	39	0.7	82	0.6
受取利息	0		0		1	
受取配当金	11		8		14	
その他	35		31		66	
営業外費用	29	0.5	44	0.8	76	0.6
支払利息	16		17		36	
その他	12		26		39	
経常利益	81	1.3	15	0.3	515	3.9
特別利益	64	1.0	154	2.7	225	1.7
投資有価証券売却益	59		142		200	
貸倒引当金戻入額	5		11		24	
その他	-		-		0	
特別損失	37	0.6	197	3.4	205	1.6
投資有価証券評価損	1		69		21	
投資有価証券売却損	-		20		77	
役員退職慰労金	9		74		74	
固定資産廃棄損	27		-		-	
その他	-		32		32	
税引前中間(当期)純利益	108	1.7	27	0.4	534	4.0
法人税、住民税及び事業税	26	0.4	22	0.4	105	0.8
法人税等調整額	35	0.6	5	0.1	162	1.2
中間(当期)純利益	45	0.7	54	0.9	267	2.0
前期繰越利益	418		206		206	
中間配当額	-		-		28	
中間(当期)未処分利益	464		151		446	

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 …… 総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの …… 総平均法による原価法

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品 注文品 …… 個別法による原価法

標準品 …… 総平均法による原価法

原材料及び貯蔵品 …… 先入先出法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50 年

機械及び装置 10 年

無形固定資産 …… 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売掛金等の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数に基づく定額法により按分した金額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数に基づく定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

中間貸借対照表の注記

	当中間期	前中間期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	5,307 百万円	5,331 百万円	5,287 百万円
2.担保に供している資産	7,100 百万円	7,130 百万円	7,157 百万円

リース取引の注記

E D I N E Tにより半期報告書の開示をおこなうため記載を省略しております。